

(様式第 1 号)

競争入札参加資格審査申請書

長崎県が発注する県北振興局管内道路開通式会場設営及び運営等業務委託に係る競争入札に参加する資格について、関係書類を添えて審査を申請します。
なお、この申込書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

長崎県県北振興局長 陣野 和弘 様

登録番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【本 社】
0 0

郵便番号				—					
所在地									
フリガナ									
商号又は名称									
フリガナ									
代表者職氏名	Ⓔ								
電話番号					F A X 番号				

【支 社】
0 1

郵便番号				—					
所在地									
フリガナ									
商号又は名称									
フリガナ									
代表者職氏名	Ⓔ								
電話番号					F A X 番号				

※支社情報は、「4 委任状」を提出する（権限を支社（店）長等に委任する）場合のみ記入すること。

消費税及び地方消費税の該当する課税区分番号を記入してください。 次のいずれかの番号を○で囲むこと
1 課税 2 非課税

(様式第2号)

誓約書

告示の「2. 競争入札に参加することができない者」のすべての項目に該当しないこと、入札の執行、契約の履行にあたっては、関係諸規則を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約いたします。

なお、万一違反不正の行為があった場合において資格取消しの処分を受けても異議はありません。

令和 年 月 日

長崎県県北振興局長 陣野 和弘 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

㊞

(様式第 3 号)

登録番号								
------	--	--	--	--	--	--	--	--

印鑑届

弊社（店）が貴県との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますので届け出ます。

令和 年 月 日

長崎県県北振興局長 陣野 和弘 様

所在地

商号または名称

代表者氏名

印

(様式第4号)

業務契約実績調査表

契約相手方	契約内容	契約年月日	契約期間	契約金額(円)

上記については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

長崎県県北振興局長 陣野 和弘 様

商 号 又 は 名 称

代 表 者 氏 名

印

(様式第5号)
営業概要書 (法人用)

(企業名:)

(1) 前2カ年の損益状況

	売上高 (A)	売上総利益 (売上高-売上原価)	当期利益	(A)のうち長崎 県への売上高
直 事 業 年 前 度	千円	千円	千円	千円
基 準 年 度	千円	千円	千円	千円

- (注) 1 直前事業年度欄は、基準年度の直前1年間の事業年度の実績を記入すること。
2 基準年度欄は、基準年度(財務関係明細書作成年度)の実績を記入すること。

(2) 従業員数(常勤の役員を含む。代表は除く。)

従 業 員 数			技術関係職員 人	事務関係職員 人	その他職員 人	合計 人
	総従業員数					
	支社等の従業員数	01	()	()	()	()
		02	()	()	()	()
		03	()	()	()	()
		04	()	()	()	()
		05	()	()	()	()
		06	()	()	()	()
		07	()	()	()	()
		08	()	()	()	()
		09	()	()	()	()
		10	()	()	()	()

- (注) 1 支社等の従業員数は支社等に入札の権限を委任する場合に、総従業員の内数として記入する。
2 長崎県内に本店を有しない法人においては、当該支店において県内在住の常勤の従業員を雇用していることがわかる書類を添付すること。

(3) 前2カ年の自己資本金の状況

(単位: 千円)

自 己 資 本 額	区 分	資本金	資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	任意・別途 積 立 金	当期末処分 利益	計
	直前の事業年度						
	基準年度						

(4) 財務比率

売上高当 期利益率	当期純利益	千円					
	売上高	千円	×	100	=		%
固定長期 適 合 率	固定資産計	千円					
	固定負債+自己資本計	千円	×	100	=		%
流動比率	流動資産計	千円					
	流動負債計	千円	×	100	=		%

- (注) 小数点以下2位まで計算して2位を四捨五入すること。

(5) 營業經歷

営 業 年 数	創 業 年	現組織への変更	現組織への変更後の年数
年 月	M T S H R 年	年 月	年 月

※ 年月数は基準日（新規：申請書を提出する日の属する月の初日、更新：更新年の7月1日）の前日までの年月数とする。

(6) 営業実績

損益計算書と同期間

業 務 名	金 額（円）	営業 比率 （%）	長崎県庁売上高欄（円）
合 計			

(注) 合計欄の額は、損益計算書の売上高(金額)と一致すること。

(様式第5号)

3 営業概要書 (個人用)

(1) 前2カ年の損益状況

	売上金額 (A)	売上総損益 (売上高-売上原価)	所得金額	(A)のうち長崎 県への売上高
直 前 事 業 年	千円	千円	千円	千円
基 準 年	千円	千円	千円	千円

(注) 1 直前事業年欄は、基準年の直前1年間の事業年の実績を記入すること。

2 基準年欄は、基準年(財務関係明細書作成年)の実績を記入すること。

(2) 従業員数(代表は除く。)

従 業 員 数	技術関係職員 人		事務関係職員 人		その他職員 人		合計 人
	総従業員数						
	支店等の従業員数	01	()	()	()	()	()
		02	()	()	()	()	()
		03	()	()	()	()	()
		04	()	()	()	()	()
		05	()	()	()	()	()
		06	()	()	()	()	()
		07	()	()	()	()	()
		08	()	()	()	()	()
		09	()	()	()	()	()
		10	()	()	()	()	()

(注) 支店等の従業員数は支店等に入札の権限を委任する場合に、総従業員数の内数として記入する。

(3) 前2カ年の自己資本金の状況

(単位: 千円)

自 己 資 本 額	区 分	事業主借(貸)	元 入 金	所得金額	計
	直前の事業年度				
	基 準 年 度				

(注) 事業主借(貸)は、(事業主借-事業主貸)を記入する。

(4) 財務比率

売上高当 期利益率	所得金額	千円				
	売上金額	千円	×	100	=	%
固定長期 適 合 率	固定資産計	千円				
	固定負債+自己資本計	千円	×	100	=	%
流動比率	流動資産計	千円				
	流動負債計	千円	×	100	=	%

(注) 小数点以下2位まで計算して2位を四捨五入すること。

(5) 営業経歴

営 業 年 数	創 業 年	現組織への変更	現組織への変更後の年数
年 月	M T S H R 年	年 月	年 月

※ 年月数は基準日（新規：申請書を提出する日の属する月の初日、更新：更新年の7月1日）の前日までの年月数とする。

(6) 営業実績

損益計算書と同期間

[illegible]

(注) 合計欄の額は、損益計算書の売上高(金額)と一致すること。

(様式第6号)

委任状

商号又は

名 称

私は、

役職名

を代理人と定め、当該委託業務に

氏 名

係る下記権限を委任します。

- 1 見積・入札・契約締結の件
- 2 代金請求・領収の件

受任者使用印

委任期間

自 令和 年 月 日

至 令和 年 月 日

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者名

印

(注) 委任状は、権限を支社(店)長等に委任する場合のみ記入すること。

また、競争入札参加資格審査申請書(様式第1号)の支社情報欄も記入すること。

(様式第 7 号)

登録番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

資格審查申請事項變更屆

令和 年 月 日

長崎県県北振興局長 陣野 和弘 様

所在地

TEL • FAX

商号又は名称

代表者氏名



競争入札参加資格審査申請書の記載事項について、下記のとおり変更しましたので届け出ます。

記

変更事項及び 変更年月日	変 更 前	変 更 後

(注) 変更事項の内容に対する証明書類を添付すること。